

令和4年度

登別市各会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 8 7 号

令和5年8月23日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 佐 藤 紀 清

登別市監査委員 工 藤 俱二雄

令和4年度登別市各会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された
令和4年度登別市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）
を登別市監査基準に基づき審査したので、別紙のとおりその意
見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

決算の状況

1	決算総括	2
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	10
4	学校給食事業特別会計	12
5	介護保険特別会計	13
6	カルルス温泉スキー場事業特別会計	14
7	後期高齢者医療特別会計	15
8	実質収支に関する調書	16
9	財産に関する調書	16
10	歳入歳出外現金の処理状況	17
11	審査意見	18

決算審査資料

資料 1. 各会計歳入歳出決算総括表	2 0
資料 2. 各会計歳入歳出決算年度別比較表	2 1
資料 3. 一般会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 2
資料 4. 特別会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 3
資料 5. 一般会計歳入決算状況	2 5
資料 6. 市税収入状況	2 6
資料 7. 市税収入状況年度別比較表	2 7
資料 8. 一般会計歳出決算状況	2 8
資料 9. 各特別会計歳入歳出決算状況	
(1) 国民健康保険特別会計	2 9
(2) 学校給食事業特別会計	3 0
(3) 介護保険特別会計	3 1
(4) カルルス温泉スキー場事業特別会計	3 2
(5) 後期高齢者医療特別会計	3 3

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が決算資料等の数値と一致しない場合がある。

令和4年度登別市各会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度 登別市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 登別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 登別市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 登別市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 登別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 歳入歳出外現金の処理状況

2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月21日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に適合しているか、計数は正確か、予算の執行は適正に処理されているかについて審査した。また、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

歳入歳出外現金の処理状況については、令和4年度末残高と支出予定額は正確であるかについて審査した。なお、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも法令に適合し、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても概ね適正に処理されていることが認められた。

歳入歳出外現金については、適正に処理されていることが認められた。なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

決算の状況

1 決算総括

(1) 決算の概要

令和4年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおり。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	24,747,955,712	23,963,751,614	784,204,098	45,560,000	738,644,098
特別会計	10,689,215,525	10,163,867,973	525,347,552	0	525,347,552
合計	35,437,171,237	34,127,619,587	1,309,551,650	45,560,000	1,263,991,650

上表のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入35,437,171,237円、歳出34,127,619,587円で、歳入歳出差引額は1,309,551,650円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる45,560,000円を差し引いた実質収支額は1,263,991,650円となっている。

一般会計歳入決算額は、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税などの減少により、前年度と比較すると120,741,403円、0.49%の減となっており、その財源構成は、自主財源が前年度比で2.98ポイント上昇し34.59%、依存財源が前年度比で2.98ポイント低下し65.41%となっている。

一般会計歳出決算額は、民生費、土木費などの減少により前年度と比較して49,338,670円、0.21%の減となっている。

特別会計歳入決算額は、前年度と比較して442,818,671円、3.98%の減となっている。

特別会計歳出決算額は、前年度と比較して362,694,377円、3.45%の減となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は、前年度より563,560,074円、1.57%の減となっている。

また、各特別会計歳入決算額10,689,215,525円のうち、一般会計からの繰入金は前年度1,436,089,257円に対して20,103,126円減の1,415,986,131円となり、全体に占める割合は13.24%と前年度比0.34ポイントの増加となっている。

令和4年度末の市債残高は、一般会計21,076,112,552円、特別会計57,837,081円、合計21,133,949,633円となっており、前年度と比較すると合計で581,912,041円の減となっている。

令和4年度の市債などの償還に要する公債費は、一般会計2,335,821,025円、特別会計1,392,361円、合計2,337,213,386円となり、前年度と比較すると26,491,246円、1.12%の減となっている。

財源構成

(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	8,560,010,504	34.59	16,187,945,208	65.41	24,747,955,712	100.00
特別会計	4,423,628,437	41.37	6,269,659,133	58.63	10,693,287,570	100.00
合計	12,983,638,941	36.63	22,457,604,341	63.37	35,441,243,282	100.00

特別会計の財源構成

(単位：円・%)

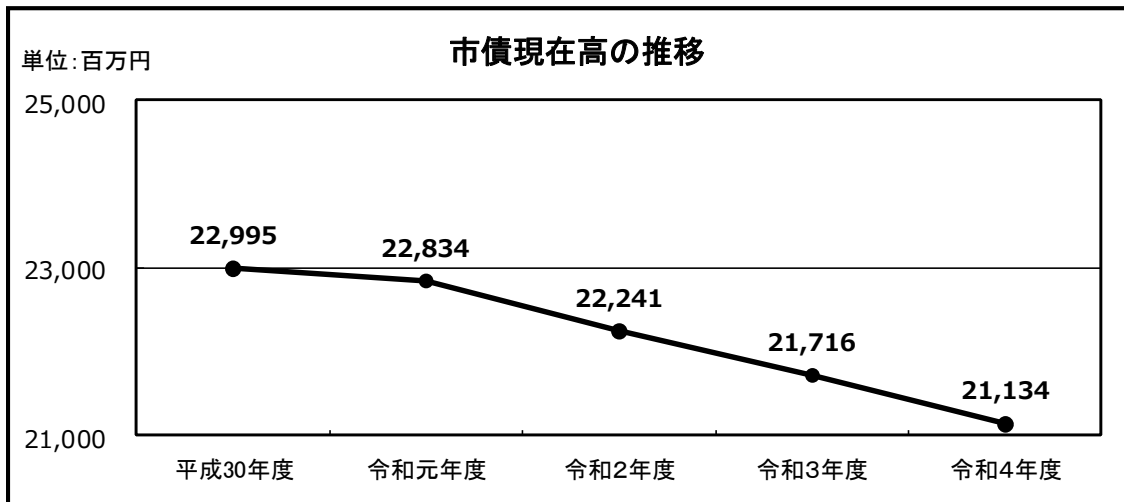
区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険 特別会計	1,590,089,191	29.45	3,810,079,336	70.55	5,400,168,527	100.00
学校給食事業 特別会計	325,404,588	96.14	13,064,000	3.86	338,468,588	100.00
介護保険 特別会計	1,531,439,257	38.54	2,442,443,752	61.46	3,973,883,009	100.00
カルルス温泉 スキー場事業 特別会計	108,475,398	96.38	4,072,045	3.62	112,547,443	100.00
後期高齢者医療 特別会計	864,147,958	100.00	0	0.00	864,147,958	100.00
合計	4,419,556,392	41.35	6,269,659,133	58.65	10,689,215,525	100.00

市債の状況（市債の現在高、元金）

(単位：円)

年度 会計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	22,791,748,027	22,823,729,412	22,206,959,212	21,661,399,662	21,076,112,552
学校給食事業 特別会計	8,437,006	10,412,008	33,887,010	54,462,012	57,837,081
簡易水道事業 特別会計	194,368,367	—	—	—	—
合計	22,994,553,400	22,834,141,420	22,240,846,222	21,715,861,674	21,133,949,633

簡易水道事業特別会計は令和元年より公営企業会計に移行



(2) 財政の分析

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」いわゆる財政健全化法に基づく各種指標値の審査結果は、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に掲載している。

ア 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定時に算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指し、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされている。

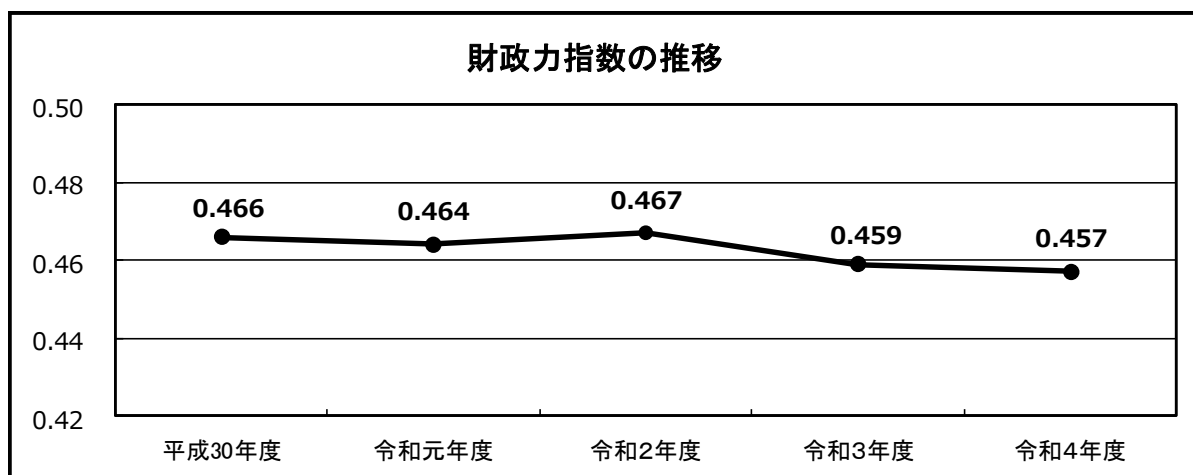
令和3年度全道35市の平均値は0.417となっている。

本市は、平成26年度以降上昇傾向で推移してきたが、令和3年度には0.008ポイント低下となり、令和4年度については、0.002ポイント低下の0.457となっている。

財政力指数

(単位: 千円)

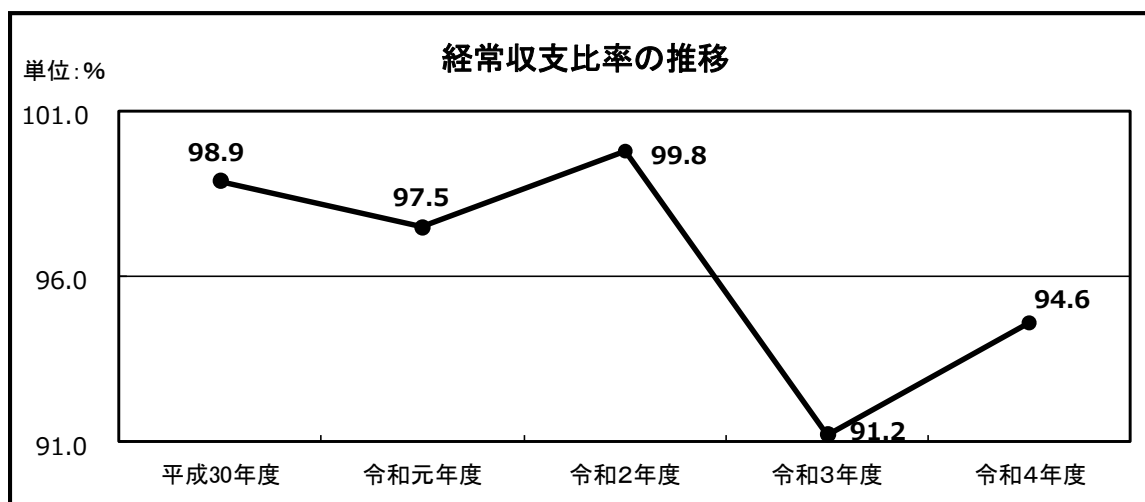
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	9,698,751	9,778,945	10,055,488	10,538,384	10,610,950
基準財政収入額	4,514,449	4,506,077	4,767,352	4,659,260	4,842,293
財政力指数	0.466	0.464	0.467	0.459	0.457



イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税などを中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を評価するために用いられている。指数が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の弾力性は失われているとみることができる。

令和3年度に増加した地方特例交付金や地方交付税等が減少に転じ、令和4年度は3.4ポイント上昇し、比率は94.6%と依然として高い水準となっており、財政が硬直化している状況といえる。



2 一般会計

(1) 決算の概要

歳入 24,747,955,712 円に対して、歳出は 23,963,751,614 円で、差し引き 784,204,098 円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる 45,560,000 円を差し引いた実質収支額は、738,644,098 円となっている。

(2) 歳入

歳入では、前年度と比較して 120,741,403 円、0.49%の減となっている。

市税では、市民税が 20,554,250 円の減となったが、固定資産税が 260,492,408 円、軽自動車税が 9,073,669 円、市たばこ税が 27,126,608 円、入湯税が 116,926,090 円、都市計画税が 27,846,298 円の増となり、前年度と比較すると 420,910,823 円の増となっている。

地方特例交付金では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の大幅な減などにより、前年度と比較すると 306,343,000 円の減となっている。

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やアイヌ政策推進交付金、(仮称)登別市情報発信拠点施設整備事業の実施などに伴う増額があったが、令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の給付に係る国からの財源が大幅な減となり、前年度と比較すると 375,269,898 円の大幅な減となっている。

繰入金では、庁舎整備基金積立金繰入金や職員退職手当積立金繰入金などが増加となったことなどにより、前年度と比較すると 138,356,750 円の増となってい

る。

市債では、（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業や消防本部新庁舎建設事業に係る市債が増となった一方、臨時財政対策債が448,500,000円の減となったことなどにより、前年度と比較すると54,300,000円の減となっている。

歳入の決算状況

（単位：円・％）

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	25,400,000,000	25,260,325,000	139,675,000	0.55
調定額	25,105,530,390	25,285,057,790	△179,527,400	△0.71
収入済額	24,747,955,712	24,868,697,115	△120,741,403	△0.49
収入率(対予算現額)	97.43	98.45	△1.02	△1.04
収入率(対調定額)	98.58	98.35	0.23	0.23
不納欠損額	35,905,824	64,126,400	△28,220,576	△44.01
収入未済額	321,668,854	352,234,275	△30,565,421	△8.68

（3）市税

歳入の根幹となる市税の総額は、前年度と比較すると420,910,823円、8.60%増の5,317,602,443円で、一般会計歳入決算額に占める割合は、21.49%となっている。

令和4年度の決算状況を前年度と比較すると、市民税が20,554,250円減の2,186,705,640円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む。）が260,492,408円増の2,001,404,838円、軽自動車税が9,073,669円増の117,269,173円、市たばこ税が27,126,608円増の426,176,614円、入湯税が116,926,090円増の238,443,270円、都市計画税が27,846,298円増の347,602,908円となっている。

市税の収納率は95.92%（現年度分99.12%、滞納繰越分15.72%）で、前年度と比較すると1.18ポイント増加（現年度分0.07ポイント増加、滞納繰越分28.08ポイント減少）している。

主な要因は、固定資産税が2.34ポイント増加の92.90%、都市計画税が2.42ポイント増加の92.77%などとなったことによるものである。

なお、令和4年度における不納欠損額は、前年度と比較すると32,795,590円減の26,753,849円となっている。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
市民税	2,186,705,640	2,207,259,890	△ 20,554,250	△ 0.93
固定資産税	2,001,404,838	1,740,912,430	260,492,408	14.96
軽自動車税	117,269,173	108,195,504	9,073,669	8.39
市たばこ税	426,176,614	399,050,006	27,126,608	6.80
特別土地保有税	0	0	0	—
入湯税	238,443,270	121,517,180	116,926,090	96.22
都市計画税	347,602,908	319,756,610	27,846,298	8.71
合計	5,317,602,443	4,896,691,620	420,910,823	8.60

市民負担額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
人口（年度末・人）	44,820人	45,656人	△836人	△ 1.83
世帯数（年度末・世帯）	23,995世帯	24,172世帯	△177世帯	△ 0.73
市税決算額（円）	5,317,602,443	4,896,691,620	420,910,823	8.60
1人当たりの負担額(円)	118,644	107,252	11,392	10.62
1世帯当たりの負担額(円)	221,613	202,577	19,036	9.40

不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
市税	26,753,849	59,549,439	△ 32,795,590	△ 55.07	
税 外 金	分担金及び負担金	1,430,400	1,410,920	19,480	1.38
	使用料及び手数料	473,417	2,020,400	△ 1,546,983	△ 76.57
	諸収入	7,248,158	1,145,641	6,102,517	532.67
	計	9,151,975	4,576,961	4,575,014	99.96
合計	35,905,824	64,126,400	△ 28,220,576	△ 44.01	

(4) 歳出

歳出では、一般会計の合計が前年度と比較して49,338,670円、0.21%の減となっている。

総務費は、前年度と比較すると50,259,582円の増となっている。

民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が555,342,832円の減などにより、前年度と比較すると627,980,815円の減となっている。

衛生費は、クリンクルセンター中間改修事業費が56,540,000円の増などにより、前年度と比較すると69,231,806円の増となっている。

労働費は、旧労働福祉センター除却事業費が42,114,000円の皆増などにより、前年度と比較すると43,277,749円の増となっている。

農林水産業費は、有害鳥獣駆除経費が1,053,321円の増、森林環境譲与税基金積立金が1,899,100円の増などにより、前年度と比較すると4,564,768円の増となっている。

商工費は、登別市情報発信拠点施設整備事業費が422,482,241円の増、観光開発基金積立金が97,966,292円の増となったほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種経済対策事業の実施などにより、前年度と比較すると744,232,524円の増となっている。

土木費は、市営住宅（千代の台団地）建替事業費が280,859,590円の減などにより、前年度と比較すると306,243,895円の減となっている。

消防費は、消防分団施設整備事業費が13,640,000円の皆減、小型動力ポンプ付積載車更新事業費が17,302,529円の皆減などにより、前年度と比較すると29,658,739円の減となっている。

教育費は、旧登別東町教職員住宅除却事業費が13,849,000円の増、学校教育実施等経費（小中学校）が16,961,696円の増などにより、前年度と比較すると29,530,380円の増となっている。

公債費は、前年度と比較すると26,800,533円の減、給与費は、前年度と比較すると3,958,420円の減となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	25,400,000,000	25,260,325,000	139,675,000	0.55
支出済額	23,963,751,614	24,013,090,284	△ 49,338,670	△ 0.21
翌年度繰越額	431,533,000	404,015,000	27,518,000	6.81
執行率	94.35	95.06	△ 0.71	△ 0.75
不用額	1,004,715,386	843,219,716	161,495,670	19.15

歳出の性質別状況

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
消費的経費	16,228,216	15,991,231	236,985	1.48
人件費	3,437,591	3,451,376	△ 13,785	△ 0.40
物件費	3,926,741	3,475,241	451,500	12.99
維持補修費	558,275	598,169	△ 39,894	△ 6.67
扶助費	5,668,238	6,325,810	△ 657,572	△ 10.40
補助費等	2,637,371	2,140,635	496,736	23.21
投資的経費	2,371,378	1,939,560	431,818	22.26
普通建設事業費(補助)	1,098,067	872,431	225,636	25.86
普通建設事業費(単独)	1,265,372	989,114	276,258	27.93
受託事業費(補助)	0	50,347	△ 50,347	△ 100.00
災害復旧事業費	7,939	27,668	△ 19,729	△ 71.31
その他経費	5,364,158	6,082,299	△ 718,141	△ 11.81
公債費	2,335,821	2,362,622	△ 26,801	△ 1.13
積立金	799,923	1,494,494	△ 694,571	△ 46.48
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	5,000	5,000	0	—
繰出金	2,223,414	2,220,183	3,231	0.15
合計	23,963,752	24,013,090	△ 49,338	△ 0.21

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

歳入 5,400,168,527 円に対して、歳出は 4,991,038,196 円で、差し引き 409,130,331 円の実質収支額となっている。

前年度実質収支額を除いた単年度収支は△45,909,338 円となり、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の利子の積み立て分 8,025 円を加えた実質単年度収支は△45,901,313 円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して 461,082,861 円、7.87%の減となっている。

主な要因は、国民健康保険税が 100,654,864 円、繰入金が 43,835,529 円、繰越金が 293,710,034 円の減となったことなどによるものである。

国民健康保険税の収納率は、76.87%（現年度分 95.84%、滞納繰越分 14.28%）で、前年度と比較すると 0.91 ポイント低下（現年度分 0.17 ポイント低下、滞納繰越分 1.31 ポイント低下）している。

なお、本会計の不納欠損額は、前年度と比較すると 6,089,581 円増の 22,156,087 円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額		5,174,782,000	5,593,866,000	△ 419,084,000	△ 7.49
調定額		5,606,909,542	6,086,282,533	△ 479,372,991	△ 7.88
収入済額		5,400,168,527	5,861,251,388	△ 461,082,861	△ 7.87
収入率(対予算現額)		104.36	104.78	△ 0.42	△ 0.40
収入率(対調定額)		96.31	96.30	0.01	0.01
不納欠損額		22,156,087	16,134,318	6,021,769	37.32
収入未済額		184,584,928	208,896,827	△ 24,311,899	△ 11.64

国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
4	現年課税分	686,046,800	657,626,304	0	28,420,496	148,760	95.84
	滞納繰越分	207,808,323	29,673,948	22,156,087	155,978,288	5,000	14.28
	計	893,855,123	687,300,252	22,156,087	184,398,784	153,760	76.87
3	現年課税分	783,277,400	752,183,578	12,200	31,081,622	176,300	96.01
	滞納繰越分	229,486,945	35,771,538	16,074,306	177,641,101	2,700	15.59
	計	1,012,764,345	787,955,116	16,086,506	208,722,723	179,000	77.78
比較増減	現年課税分	△ 97,230,600	△ 94,557,274	△ 12,200	△ 2,661,126	△ 27,540	△ 0.17
	滞納繰越分	△ 21,678,622	△ 6,097,590	6,081,781	△ 21,662,813	2,300	△ 1.31
	計	△ 118,909,222	△ 100,654,864	6,069,581	△ 24,323,939	△ 25,240	△ 0.91

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して415,173,523円、7.68%の減となっている。

主な要因は、前年度に4億円の積み立てを行った基金積立金が、令和4年度には積み立てがなかったため399,992,000円の減、保険給付費が16,801,705円の減となったことなどによるものである。

なお、1件当たりの医療費は前年度と比較すると2.87%増の35,477円、1人当たりの医療費は5.22%増の386,473円となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	5,174,782,000	5,593,866,000	△419,084,000	△7.49
支出済額	4,991,038,196	5,406,211,719	△415,173,523	△7.68
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.45	96.65	△0.20	△0.21
不用額	183,743,804	187,654,281	△3,910,477	△2.08

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
療養諸費	療養給付費(円)	3,149,162,584	3,156,104,021	△6,941,437	△0.22
	療養費(円)	14,395,722	14,016,562	379,160	2.71
	審査支払手数料(円)	7,448,320	7,668,796	△220,476	△2.87
	小計(円)	3,171,006,626	3,177,789,379	△6,782,753	△0.21
高額療養費(円)	512,317,686	520,279,957	△7,962,271	△1.53	
移送費(円)	0	0	0	—	
出産育児諸費(円)	2,813,091	5,627,155	△2,814,064	△50.01	
葬祭諸費(円)	2,430,000	1,950,000	480,000	24.62	
合計(円)	3,688,567,403	3,705,646,491	△17,079,088	△0.46	
平均被保険者数(人)	8,575	9,004	△429	△4.76	
受診件数(件)	93,414	95,899	△2,485	△2.59	
受診率(%)	1,089.38	1,065.07	24.31	2.28	
1件当たり医療費(円)	35,477	34,486	991	2.87	
1人当たり医療費(円)	386,473	367,296	19,177	5.22	

4 学校給食事業特別会計

(1) 決算の概要

学校給食の配食状況は、640,101食となり、前年度に比べ22,800食の減となっている。

歳入決算額は338,468,588円、歳出決算額は338,468,588円となった。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して15,566,297円、4.40%の減となっている。

主な要因は、給食収入が7,364,989円、市債が16,900,000円の減などによるものである。

給食収入の収納率は97.91%（現年度分99.83%、滞納繰越分20.02%）で、前年度と比較すると0.77ポイント上昇（現年度分0.01ポイント上昇、滞納繰越分2.11ポイント減少）している。

なお、令和4年度の不納欠損処分は1,737,145円である。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	349,539,000	363,618,000	△14,079,000	△3.87
調定額	342,683,693	360,073,530	△17,389,837	△4.83
収入済額	338,468,588	354,034,885	△15,566,297	△4.40
収入率(対予算現額)	96.83	97.36	△0.53	△0.54
収入率(対調定額)	98.77	98.32	0.45	0.46
不納欠損額	1,737,145	1,193,480	543,665	45.55
収入未済額	2,477,960	4,845,165	△2,367,205	△48.86

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して14,079,000円、3.87%の減となっている。

主な要因は、給食センター費が15,906,944円の減などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	349,539,000	363,618,000	△14,079,000	△3.87
支出済額	338,468,588	354,031,885	△15,563,297	△4.40
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.83	97.36	△0.53	△0.54
不用額	11,070,412	9,586,115	1,484,297	15.48

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険第1号被保険者数は、令和5年3月31日現在において17,059人で前年度に比べ166人の減となっている。

歳入3,973,883,009円に対して、歳出は3,858,355,328円で、実質収支額は115,527,681円となり、令和4年度は翌年度に繰越すべき財源がないことから、前年度実質収支額の149,563,827円を差し引いた単年度収支額は、△34,036,146円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して4,377,099円、0.11%の増となっている。

主な要因は、支払基金交付金が46,385,096円、道支出金が13,115,184円、繰入金が9,372,789円の増に対し、保険料が6,655,143円、国庫支出金が45,001,070円、繰越金が12,918,880円の減となったことなどによるものである。

介護保険料の収納率は、98.51%（現年度分99.54%、滞納繰越分16.28%）で、前年度と比較すると0.30ポイント上昇（現年度分0.07ポイント上昇、滞納繰越分4.08ポイント上昇）している。

なお、令和4年度の不納欠損額は、前年度と比較すると2,216,709円減の2,238,771円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	3,954,202,000	3,906,491,000	47,711,000	1.22
調定額	3,985,053,033	3,983,206,361	1,846,672	0.05
収入済額	3,973,883,009	3,969,505,910	4,377,099	0.11
収入率(対予算現額)	100.50	101.61	△1.11	△1.09
収入率(対調定額)	99.72	99.66	0.06	0.06
不納欠損額	2,238,771	4,455,480	△2,216,709	△49.75
収入未済額	8,931,253	9,244,971	△313,718	△3.39

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して38,413,245円、1.01%の増となっている。

主な要因は、保険給付費が71,445,971円、地域支援事業費が10,172,975円、諸支出金が26,214,155円の増に対して、基金積立金が67,330,732円の減などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	3,954,202,000	3,906,491,000	47,711,000	1.22
支出済額	3,858,355,328	3,819,942,083	38,413,245	1.01
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	97.58	97.78	△0.20	△0.20
不用額	95,846,672	86,548,917	9,297,755	10.74

6 カルルス温泉スキー場事業特別会計

(1) 決算の概要

令和4年度カルルス温泉スキー場リフト乗車人員状況は、281,883人となり、前年度に比べ17,132人の減となっている。また、歳入、歳出決算額は、同額の112,547,443円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して17,086,847円、17.90%の増となっている。主な要因は、事業収入が8,105,315円、繰入金が7,050,454円の増などによるものである。

なお、令和4年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	126,928,000	105,880,000	21,048,000	19.88
調定額	112,547,443	95,460,596	17,086,847	17.90
収入済額	112,547,443	95,460,596	17,086,847	17.90
収入率(対予算現額)	88.67	90.16	△1.49	△1.65
収入率(対調定額)	100.00	100.00	0.00	0.00
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して17,086,847円、17.90%の増となっている。

主な要因は、事業費が17,324,917円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	126,928,000	105,880,000	21,048,000	19.88
支出済額	112,547,443	95,460,596	17,086,847	17.90
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	88.67	90.16	△1.49	△1.65
不用額	14,380,557	10,419,404	3,961,153	38.02

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療保険の被保険者は、令和5年3月31日現在において9,342人で前年度に比べ250人の増となっている。

歳入864,147,958円に対して、歳出は863,458,418円で、実質収支額は、689,540円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して12,366,541円、1.45%の増となっている。

主な要因は、繰入金が6,963,351円、諸収入が3,663,500円、保険料が1,404,640円の増などによるものである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、99.18%（現年度分99.50%、滞納繰越分40.36%）で、前年度と比較すると0.18ポイント減少（現年度分0.24ポイント低下、滞納繰越分0.39ポイント上昇）している。

なお、令和4年度の不納欠損額は、前年度と比較すると265,300円減の155,100円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	881,507,000	859,500,000	22,007,000	2.56
調定額	869,061,084	855,590,713	13,470,371	1.57
収入済額	864,147,958	851,781,417	12,366,541	1.45
収入率(対予算現額)	98.03	99.10	△1.07	△1.08
収入率(対調定額)	99.43	99.55	△0.12	△0.12
不納欠損額	155,100	420,400	△265,300	△63.11
収入未済額	4,758,026	3,388,896	1,369,130	40.40

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して12,542,351円、1.47%の増となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が9,592,898円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	881,507,000	859,500,000	22,007,000	2.56
支出済額	863,458,418	850,916,067	12,542,351	1.47
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	97.95	99.00	△1.05	△1.06
不用額	18,048,582	8,583,933	9,464,649	110.26

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は、正確であることが認められた。

なお、各会計別実質収支の推移は次のとおり。

(単位：円)

区 分		年 度		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		784,204,098	853,894,831	753,238,536
特 別 会 計	国民健康保険	409,130,331	455,039,669	748,749,703
	学校給食事業	0	3,000	0
	介護保険	115,527,681	149,563,827	162,482,707
	カルルス温泉スキー場事業	0	0	0
	後期高齢者医療	689,540	865,350	530,300
計		525,347,552	605,471,846	911,762,710
合 計		1,309,551,650	1,459,366,677	1,665,001,246

9 財産に関する調書

財産に関する調書と関係書類を照合の結果、計数は、正確であることが認められた。

なお、財産の増減高及び現在高は次のとおり。

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率(%)	
公 有 財 産	行政財産	公用財産	土地 m ²	525,205.42	0.00	525,205.42	—
		建物 延m ²	25,098.22	0.00	25,098.22	—	
	公共用財産	土地 m ²	3,039,846.10	△ 54,574.26	2,985,271.84	△ 1.80	
		建物 延m ²	229,471.12	△ 225.97	229,245.15	△ 0.10	
	山林		m ²	1,360,296.27	0.00	1,360,296.27	—
	計	土地 m ²	4,925,347.79	△ 54,574.26	4,870,773.53	△ 1.11	
		建物 延m ²	254,569.34	△ 225.97	254,343.37	△ 0.09	
	普通財産	土地 m ²	2,022,504.13	54,561.15	2,077,065.28	2.70	
		建物 延m ²	9,730.19	△ 0.52	9,729.67	△ 0.01	
	合計	土地 m ²	6,947,851.92	△ 13.11	6,947,838.81	0.00	
		建物 延m ²	264,299.53	△ 226.49	264,073.04	△ 0.09	
	有価証券		千円 (額面)	7,300	0	7,300	—
	出資による権利		千円	99,596	0	99,596	—
物 権		件	3	0	3	—	
物 品		点	404	7	411	1.73	
債 権		千円	392,128	△ 21,160	370,968	△ 5.40	
積 立 金		千円	5,380,446	1,089,502	6,469,948	20.25	

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は、6,947,838.81 m²で、登別駅前広場用地の所管替えなどにより前年度と比較して13.11 m²の減となっている。また、建物の決算年度末現在高は、264,073.04 m²で、登別市労働福祉センターの除却や千代の代団地の建設などにより前年度と比較して226.49 m²の減となっている。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は、411点で前年度と比較して7点の増となっている。

主な要因は、車両及び事務用機械器具などが増となったことによるものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在額は370,967,458円で、21,160,672円の減となっている。

(4) 積立金

積立金の決算年度末現在額は6,469,948,359円で、1,089,502,431円の増となっている。

財源調整用基金等の状況

(単位：円)

基金名	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
財政調整基金	1,160,631,910	6,984,269	1,167,616,179
減債基金 (ルール外分)	8,873,953	177	8,874,130
北海道市町村 備荒資金組合納付金 (超過納付金)	563,914,358	601,936,603	1,165,850,961
合計	1,733,420,221	608,921,049	2,342,341,270

10 歳入歳出外現金の処理状況

歳入歳出外現金各費目の令和4年度末残高と支出予定額について、関係帳票を審査した結果、適正に処理されていることが認められた。

(単位：円)

区分	令和4年度末残高	支出予定額	差引額
歳入歳出外現金	354,717,814	354,717,814	0

11 審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における財政指標の各審査結果については、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に記載のとおりであるが、健全化判断比率4指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率はそれぞれ赤字額が生じなかったため、該当する判断比率は算出されていない。

また、実質公債費比率が10.9%、将来負担比率が42.5%と早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）を下回る結果となっている。実質公債費比率は、前年度と比較して0.5ポイント改善、将来負担比率は、基金残高の増加や地方債現在高、公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出し見込額が減少したことなどから低下し、前年度と比較して13.2ポイントと大きく改善している。

財政分析における令和4年度の財政力指数は、前年度と比較すると0.002ポイント低下し0.457となっている。また、経常収支比率は、歳出が物価高騰などの影響により増加したことに加え、歳入が地方特例交付金の影響もあり減少したことによって94.6%となり、前年度から3.4ポイントと大きく上昇していることから、財政の硬直化は続いている状況といえる。

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、歳入では繰入金、繰越金、寄附金などが増加したが、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税などが減少したことから、総額で0.49%減の247億4,795万6千円となっている。

歳入の根幹である市税については、収納率は向上しているが、全道各市と比較すると下位の状況であり、負担の公平性を保つ観点からも収入未済額の縮減に一層の努力を望む。

また、税外金についても全体としては収納率の向上が見られ、今後も継続的な努力を期待する。なお、債権の取り扱いについては、条例や規則の解釈、運用について整理を行うことが望ましい部分が見受けられたことから、各科目を所管するグループと連携し、適正な管理に向けた取り組みを望む。

歳出では商工費などが増加したが、民生費、土木費などが減少したことから、総額で0.21%減の239億6,375万2千円となっている。

令和4年度一般会計歳入歳出差引額は、7億8,420万4千円となり、翌年度へ繰越した事業の財源となる4,556万円を差し引いた実質収支額は、前年度と比較すると1億1,525万1千円減の7億3,864万4千円となっている。

また、特別会計は歳入総額106億8,921万6千円に対し、歳出総額101億6,386万8千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、前年度と比較すると8,012万4千円減の5億2,534万8千円となっている。

これらのことから、財政調整基金に698万4千円、北海道市町村備荒資金組合超過納付金に6億193万7千円を積立しており、財源調整用基金等に23億4,234万1千円の残高を確保できたことは、今後の大型事業への対応に明るい兆しが見えたものといえる。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済活動も平時に戻りつつある中、歳入においては、コロナ禍への対応のための交付金の縮小や地方交付税の減小が予想される。また、歳出においては、社会情勢が不透明である中、電気料金や燃料費の上昇や、物価の高騰などによる基礎的な経費の増加が予想され、市役所本庁舎建設事業などの大型事業が相次ぐことによる財政需要の増大も見込まれることから、本市の財政を取り巻く環境は、予断を許さない状況にある。

これらの状況も踏まえながら、安定的な財政運営を行うためにも、中期財政見直しなど各種計画を必要に応じて見直し、長期的な視点の下に、公共施設更新にあたっては、市民サービスの向上を図りつつ、今後のランニングコストを考慮するなど、将来にわたる負担を出来る限り軽減するよう、計画的で適切な事業選択かつ予算執行を行うとともに、引き続き積極的な行財政改革に取り組むことを期待する。